

第 1 6 2 期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結計算書類の
連結株主資本等変動計算書および連結注記表
計算書類の
株主資本等変動計算書および個別注記表
(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

株式会社 島津製作所

第 162 期定時株主総会招集ご通知に提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 15 条第 2 項の定めに基づき、電子提供措置事項として当社 Web サイト(<https://www.shimadzu.co.jp/ir/stock/meeting.html>)に掲載しておりますので、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、連結株主資本等変動計算書および連結注記表ならびに株主資本等変動計算書および個別注記表は、会計監査人および監査役会が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	34,910	376,400	△1,109	436,850
当期変動額					
剰余金の配当			△18,260		△18,260
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,776		53,776
自己株式の取得				△25,004	△25,004
合併による減少			△198		△198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	35,317	△25,004	10,313
当期末残高	26,648	34,910	411,717	△26,113	447,163

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,203	31,441	15,834	55,480	4	492,335
当期変動額						
剰余金の配当						△18,260
親会社株主に帰属する 当期純利益						53,776
自己株式の取得						△25,004
合併による減少						△198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,045	△3,386	1,846	△4,585	3	△4,581
当期変動額合計	△3,045	△3,386	1,846	△4,585	3	5,731
当期末残高	5,158	28,055	17,681	50,895	7	498,066

(注) 記載金額は、表示の数値未満を切り捨てています。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社81社

主要な連結子会社の名称

島津サイエンス東日本(株)、島津サイエンス西日本(株)、(株)島津アクセス、
島津ダイアグノスティクス(株)、(株)島津テクノリサーチ、(株)島津理化、
島津システムソリューションズ(株)、島津メディカルシステムズ(株)、島津産機システムズ(株)、
シマヅ サイエнтиフィック インストルメンツ インク(アメリカ)、
シマヅ プレシジョン インストルメンツ インク(アメリカ)、
シマヅ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ)、クレイトス グループ ピーエルシー(イギリス)、
島津(香港)有限公司(中国)、島津企業管理(中国)有限公司(中国)、天津島津液圧有限公司(中国)、
シマヅ サイエнтиフィック コリア コーポレーション(韓国)、
シマヅ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、
シマヅ ミドル イースト アンド アフリカ エフゼットイー(アラブ首長国連邦)、
シマヅ ラテン アメリカ エスエー(ウルグアイ)

当連結会計年度より、新たに株式を取得したZef Scientific, Inc. 他2社を連結の範囲に含めています。
非連結子会社4社(シマヅ フィリピン エステート インク他)の総資産、売上高、当期純損益の額および
利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼし
ていませんので、連結の範囲から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

(株)アドバンセンチネル

② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

非連結子会社4社および関連会社4社((株)KSAインターナショナル他)に対する投資については、これら
の会社の当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額の連結損益およ
び利益剰余金に与える影響が軽微ですので、持分法を適用せず原価法で評価しています。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)によっています。

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業
有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により
有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定
される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基
礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっていま
す。

ロ. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっています。

ハ. 棚卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法によっています。ただし、一部については、商品及び製品、原材料及
び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。
(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産および使用権資産を除く)

定額法によっています。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5
年)に基づく定額法によっています。

ハ. リース資産

当社および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

ニ. 使用権資産

在外連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

ニ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

ホ. 株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役および役付執行役員への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

ヘ. リコール関連引当金

リコールを決定した対象製品の点検・改修等に関する支出に備えるため、今後発生すると合理的に見積もられる金額を計上しています。

④ 収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、当社グループが主な事業としている計測機器事業、医用機器事業、産業機器事業、航空機器事業における製品の販売、サービス業務およびその他の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社グループの履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。

イ. 製品の販売に係る収益

製品の販売については、顧客との契約の中で当社グループが据付の義務を負う製品は据付が完了した時点、また、顧客との契約の中で当社グループが据付の義務を負わない製品は引渡時点に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

なお、当社および国内連結子会社は、据付の義務を負わない製品については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しています。

ロ. サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に製品に関連した保証・修理・保守、移設などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、または進捗度に応じて収益を認識しています。

⑤ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もって、20年以内の一定の年数で均等償却しています。ただし、重要性の乏しいものについては発生年度に処理しています。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

ロ. グループ通算制度

グループ通算制度を適用しています。

ハ. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社および国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 有形固定資産および無形固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	119,559百万円
無形固定資産	23,744百万円
減損損失	378百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業用資産については、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、各事業単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて判定しています。遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行い、回収可能価額に基づいて判定しています。将来キャッシュ・フローおよび回収可能価額の見積りは合理的であると判断していますが、今後の事業計画との乖離や市況・需要の変化等によって将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少する場合は、減損損失が発生し、損益に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 退職給付債務および費用の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

退職給付に係る資産	41,177百万円
退職給付に係る負債	13,509百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

従業員の退職給付費用および退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いて算出しており、仮定には割引率、予想昇給率、退職率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでいます。当社グループが使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断していますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務および制度への必要拠出額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	12,247百万円
--------	-----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対しては評価性引当額を設定し、適切な繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は、各社または通算グループで十分な課税所得を計上するか否かによって判断されるため、その評価に際しては、実績とともに将来の課税所得の見積りが考慮されています。仮に将来における市場環境や経営成績の悪化等により将来の課税所得が見積りを下回り、繰延税金資産の一部又は全部を回収できないと判断された場合、繰延税金資産に対する評価性引当額が追加で設定され、損益に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	156,550百万円
----------------	------------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の総数
普通株式 296,070,227株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会(注)1	普通株式	10,613	36.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月7日 取締役会(注)2	普通株式	7,647	26.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(注) 1 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれています。

2 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれています。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	11,560	40.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、債権債務残高および実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、各種管理規定に従い、期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図るなど、顧客の信用リスクの軽減に努めています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大部分は1年以内の支払期日です。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しています。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。また、デリバティブ取引は、業務執行役員(CFO)の監督の下、理財部が取組方針に基づいて管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、つぎのとおりです。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 受取手形、売掛金及び契約資産	149,127	147,592	△ 1,534
② 投資有価証券(*2) 其他有価証券	10,192	10,192	-
資産計	159,319	157,784	△ 1,534
デリバティブ取引(*4)	(36)	(36)	-

(*1) 「現金及び預金」、「支払手形及び買掛金」および「短期借入金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、「②投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	3,581
子会社株式および関連会社株式	1,351

(*3) 時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については記載を省略しています。当該出資の連結貸借対照表計上額は56百万円です。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	10,192	-	-	10,192
資産計	10,192	-	-	10,192
デリバティブ取引				
通貨関連	-	36	-	36
負債計	-	36	-	36

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	147,592	-	147,592
資産計	-	147,592	-	147,592

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

受取手形、売掛金及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,723円88銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期末株式数92,599株)を含めています。

1株当たり当期純利益 183円55銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期中平均株式数92,599株)を含めています。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計		
日本	131,029	33,957	31,472	30,544	227,004	7,560	234,565
米国	38,464	11,762	8,797	7,378	66,403	-	66,403
欧州	40,889	4,113	4,225	332	49,560	-	49,560
中国	67,779	3,941	19,560	71	91,352	-	91,352
その他のアジア	47,889	8,668	8,123	288	64,969	5	64,975
その他	21,864	10,122	156	46	32,189	-	32,189
外部顧客への 売上高(注)2	347,915	72,567	72,335	38,662	531,480	7,566	539,047

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益およびその他の収益が含まれています。その他の収益に重要性はありません。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの事業は、計測機器事業、医用機器事業、産業機器事業、航空機器事業、その他事業より構成されており、各事業において製品の販売及び役務の提供を行っています。

契約及び履行義務に関する情報および履行義務の充足時点に関する情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

製品の販売及び役務の提供による収益は、顧客との契約に係る取引価格から、値引きなどの変動対価を控除した金額で測定しています。なお、当社グループが代理人として顧客への財またはサービスの提供に関与している場合には、純額で収益を認識しています。

また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、以下のとおりです。

(単位 百万円)

	2024年4月1日	2025年3月31日
顧客との契約から生じた債権	144,133	147,910
契約資産	675	1,216
契約負債	50,221	46,206

契約資産は主に、報告日時点で完了しているが、まだ請求していない履行義務に係る対価に対する当社グループの権利に関連するものです。契約資産は、支払いに対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は主に、履行義務を充足する前に顧客から受け取った対価です。契約負債は契約に基づいた履行義務を充足した時点で収益へ振り替えています。

当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は37,257百万円です。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務の充足時期ごとの収益は、以下のとおりです。

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	188,519
1年超	50,418
合計	238,937

9. その他の注記

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である Shimadzu Scientific Instruments, Inc. (以下、「SSI」といいます。)が Zef Scientific, Inc. (以下、「Zef」といいます。)の全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、2024年3月29日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日に当該株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Zef Scientific, Inc.

主な事業内容 液体クロマトグラフ(LC)および液体クロマトグラフ質量分析計(LC-MS)の保守点検などの

サービス事業

(2) 企業結合を行った理由

Zef は、LC および LC-MS のサービスを手掛けるマルチベンダーサービス(機器の製造元を問わず一社による一括したアフターサービス) 専業会社です。幅広いメーカーの機器のメンテナンスが可能な人材とサービス網を持ち、製薬企業向けのアフターサービス市場で高い評価を得ています。SSI は、Zef の買収により、製造元を問わないワンストップサービスの体制を整えて、顧客の業務を効率化します。また、製薬企業が社内に保有する分析機器のメンテナンス履歴の管理を容易にすることで、製造工程における品質確保に貢献します。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得後の議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である SSI が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類と種類ごとの内訳

現金	7,134 百万円
取得原価	7,134 百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 643 百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,234 百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,804 百万円
固定資産	3,301 百万円
資産合計	6,106 百万円
流動負債	1,343 百万円
固定負債	862 百万円
負債合計	2,205 百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに償却期間

顧客関連資産	2,013 百万円	償却期間	11 年
市場関連資産	1,030 百万円	償却期間	19 年
競争避止契約	32 百万円	償却期間	3 年

(リコール関連損失)

当社製造の医用機器の一部対象機種において使用されている部品等の不良に起因するリコールを決定したことに伴い、当該製品の改修等に要すると見込まれた費用を特別損失として計上しています。

(減損損失)

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物付属設備他(計測機器事業)	フランス	378

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業用資産については、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っています。

上記の事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12%で割り引いて算定しています。

(注) 記載金額は、表示の数値未満を切り捨てています。

比率その他の数字は、表示の数値未満を四捨五入しています。

株主資本等変動計算書 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,648	35,188	4,206	532	24,330	195,301	224,369
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩				△ 6		6	—
剰余金の配当						△ 18,260	△ 18,260
当期純利益						40,977	40,977
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△ 6	—	22,723	22,716
当期末残高	26,648	35,188	4,206	525	24,330	218,024	247,085

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 1,109	285,097	7,411	292,508
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△ 18,260		△ 18,260
当期純利益		40,977		40,977
自己株式の取得	△ 25,004	△ 25,004		△ 25,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 2,646	△ 2,646
当期変動額合計	△ 25,004	△ 2,287	△ 2,646	△ 4,934
当期末残高	△ 26,113	282,809	4,764	287,574

(注) 記載金額は、表示の数値未満を切り捨てています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

市場価格のない株式等…… 移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっています。

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法によっています。ただし、一部については、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。
(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

⑤ 株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役および役付執行役員への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

⑥ リコール関連引当金

リコールを決定した対象製品の点検・改修等に関する支出に備えるため、今後発生すると合理的に見積られる金額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、当社が主な事業としている計測機器事業、医用機器事業、産業機器事業、航空機器事業における製品の販売、サービス業務およびその他の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。

- ① 製品の販売に係る収益
製品の販売については、顧客との契約の中で当社が据付の義務を負う製品は据付が完了した時点、また、顧客との契約の中で当社が据付の義務を負わない製品は引渡時点に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。
なお、据付の義務を負わない製品については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しています。
 - ② サービス及びその他の販売に係る収益
サービス及びその他の販売に係る収益には、主に製品に関連した保証・修理・保守、移設などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、または進捗度に応じて収益を認識しています。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- グループ通算制度
 - グループ通算制度を適用しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 有形固定資産および無形固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	74,248百万円
無形固定資産	8,414百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、減損損失を把握するにあたり、原則として事業用資産については、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、各事業単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて判定しています。遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行い、回収可能価額に基づいて判定しています。将来キャッシュ・フローおよび回収可能価額の見積りは合理的であると判断していますが、今後の事業計画との乖離や市況・需要の変化等によって将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少する場合は、減損損失が発生し、損益に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 退職給付債務および費用の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

前払年金費用	16,042百万円
退職給付引当金	2,819百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

従業員の退職給付費用および退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いて算出しており、仮定には割引率、予想昇給率、退職率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでいます。当社が使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断していますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務および制度への必要拠出額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 4,805百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対しては評価性引当額を設定し、適切な繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は、各社または通算グループで十分な課税所得を計上するか否かによって判断されるため、その評価に際しては、実績とともに将来の課税所得の見積りが考慮されています。仮に将来における市場環境や経営成績の悪化等により将来の課税所得が見積りを下回り、繰延税金資産の一部又は全部を回収できないと判断された場合、繰延税金資産に対する評価性引当額が追加で設定され、損益に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 39,484百万円

関係会社株式評価損 1,997百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は関係会社株式及び関係会社出資金は取得原価をもって貸借対照表に計上し、対象会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理する方針としています。経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、評価の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、評価損が計上される可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 91,695百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

① 短期金銭債権 48,850百万円

② 短期金銭債務 63,404百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 141,138百万円

仕入高 88,213百万円

営業取引以外の取引による取引高 22,773百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 7,152,271株

(注) 当事業年度末における自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式92,599株が含まれています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、賞与引当金および退職給付引当金等です。

繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付信託設定益およびその他有価証券評価差額等です。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)3	科目	期末残高 (注)3
子会社	島津プレジジョン テクノロジー(株)	所有 直接 100.0%	製品の購入 役員の兼任	製品の購入 (注)1	31,936	買掛金	3,125
子会社	(株)島津アクセス	所有 直接 100.0%	製品の据付修理等 の委託 役員の兼任	資金の借入 (注)2	7,471	短期借入金	9,061
子会社	島津ダイアグノス ティクス(株)	所有 直接 100.0%	製品の販売 役員の兼任	資金の借入 (注)2	6,067	短期借入金	6,800
子会社	島津(香港)有限公司	所有 直接 100.0%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注)1	22,998	売掛金	5,066
子会社	シマヅ プレジジョン インスツルメンツ インク	所有 直接 100.0%	製品の購入および 販売 役員の兼任	製品の販売 (注)1	12,616	売掛金	4,453

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しています。

(注)2 資金の借入についてはキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)にかかるものです。

なお、取引金額は当事業年度の平均借入残高を記載しています。

(注)3 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 995円35銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期末株式数92,599株)を含めています。

1株当たり当期純利益 139円86銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期中平均株式数92,599株)を含めています。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一です。

11. その他の注記

(リコール関連損失)

当社製造の医用機器の一部対象機種において使用されている部品等の不良に起因するリコールを決定したことに伴い、当該製品の改修等に要すると見込まれた費用を特別損失として計上しています。

(注) 記載金額は、表示の数値未満を切り捨てています。

比率その他の数字は、表示の数値未満を四捨五入しています。

以上